

監 査 報 告

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人宮崎大学の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30事業年度の業務について監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手順に従い、学長、理事、内部監査部門、その他の職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、部局等において業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、本学におけるガバナンス体制や学長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備状況及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、国立大学法人等業務実施コスト計算書及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人宮崎大学の業務の執行にあたっては、法令及び学内規則等に従って適正に執行されているものと認めます。また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況について、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員職務執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はありません。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人宮崎大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(5) 財務諸表等

会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年6月21日

国立大学法人宮崎大学

学長 池ノ上 克 殿

監事 成合 修 

監事 肥田 本 良博 